

第4回孤独死 現状レポート

2019年5月17日
一般社団法人日本少額短期保険協会
孤独死対策委員会

孤独死現状レポートとは

• 孤独死現状レポートとは

☞「協会孤独死対策委員会」各社が持ち寄った孤独死支払案件データを統計化し、賃貸住居内における「孤独死の実像を統計データで示した」初めての資料。孤独死のデータを集積し分析を行い、孤独死の実態について、業界内外に発信することで、孤独死の問題点やリスクについて社会に広く知ってもらうことが今回のレポート発表の主旨。

• 本レポートにおける孤独死の定義

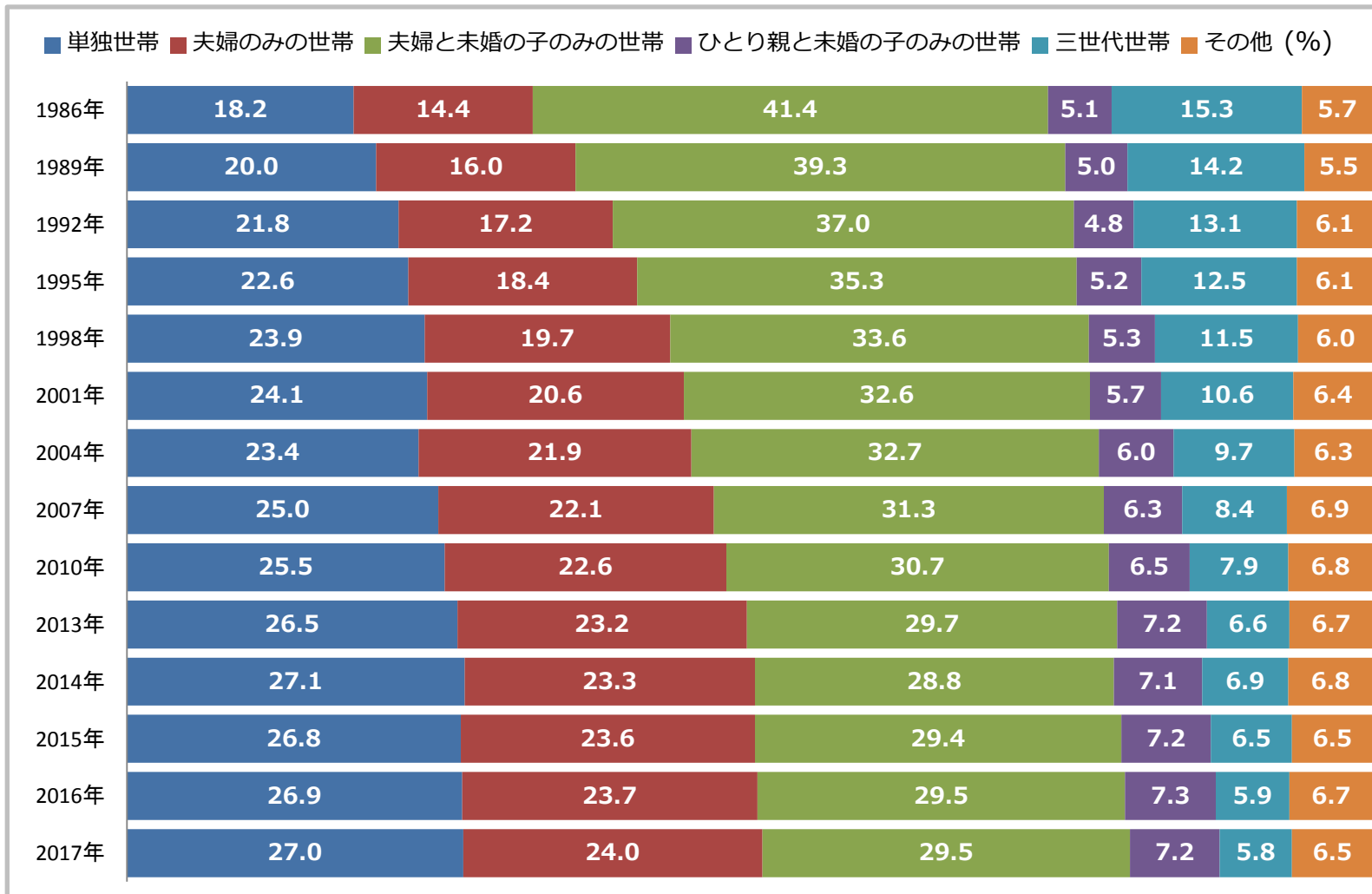
☞「自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人」

• レポートの対象となる期間

- ①対象：少額短期保険会社の家財保険（孤独死特約付き）に加入している被保険者
- ②収集したデータ：孤独死対策委員をはじめ、協力会社から提供された孤独死のデータ
- ③収集の対象期間：2015年4月～2019年3月までの孤独死のデータ
- ④データ収集項目：年齢、性別、事故発見日、死因、死亡推定日、都道府県、発見者、発見に至った事由、居室平米数、遺品・残置物の撤去費用（損害額・支払保険金）
原状回復費用（損害額・支払保険金）、家賃保証（支払保険金）

孤独死の増加要因

世帯構造の年次推移ー増加する単身世帯



厚生労働省の資料によると、**単身世帯 (27.0%)** と単身予備軍となる**夫婦のみの世帯 (24.0%)** の増加が顕著である。

上記のとおり、2017年時点で、単身世帯と夫婦のみの世帯で全世帯構成の半数を超える実態がある。

厚生労働省「平成29年国民生活基礎調査」より作成

孤独死者の男女比と年齢

男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢 (n=3,392)

項目	男性	女性	合計
人数	2,804(1,703)	588(373)	3,392(2,076)
割合 (%)	82.7(81.0)	17.3(18.0)	-
死亡時の平均年 (歳)	61.4(60.8)	61.0(60.7)	61.3(60.8)
65歳未満者の割合	50.8%	51.2%	51.0%
平均寿命 (歳)	81.09	87.26	-

※平均寿命は 厚生労働省「平成29年簡易生命表」より

孤独死の平均年齢は男女とも61歳。
男女の人数比率についてはおよそ8 : 2。レポート第1回目の分析からこの割合に大きな変動はない。
高齢者に満たない年齢での孤独死の割合は5割を超え、60歳未満の現役世代は男女ともに、およそ4割を占める。

男女別死亡年齢の構成比 (n=3,347) ※年齢が不明なデータを除く

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代~	合計	現役世代の割合
男性	87	157	276	514	912	647	177	2,770	—
割合	3.1%	5.7%	10.0%	18.6%	32.9%	23.4%	6.4%	100%	37.3%
女性	48	45	67	79	121	116	101	577	—
割合	8.3%	7.8%	11.6%	13.7%	21.0%	20.1%	17.5%		41.4%

孤独死者の死亡原因①

死因別人数と男女別死因の構成割合 (n=3,392)

死因別人数

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	2,114	382	60	836	3,392
割合 (%)	62.3	11.3	1.8	24.6	100

死因の構成で、特筆すべきことは、自殺の占率も高く、孤独死者の死因の11%を占めることである。

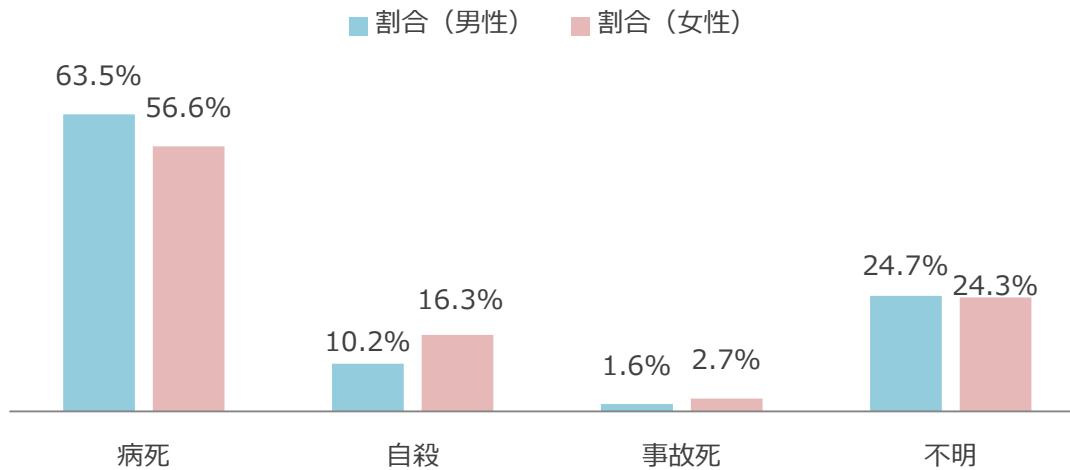
厚労省統計による死亡者の全死因に対する自殺率は1.5%前後であり、孤独死者の自殺の割合は高い。

男女間での死因をみると、女性の自殺の割合が、6ポイント高い。

前述のとおり、孤独死における自殺占率は、全国平均の7倍以上となっており、今後も注意深く経過をみていく必要がある。

平成29年(2017) 人口動態統計(確定数)の概況より

男女別死因の構成割合



孤独死者の死亡原因②

年齢階級別自殺者の割合 (n=382)

	~20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
孤独死自殺者全体	25.3%	25.6%	21.9%	15.7%	8.3%	3.2%	0.0%
うち男性	21.0%	26.7%	23.1%	16.7%	8.9%	3.6%	0.0%
うち女性	38.3%	22.3%	18.1%	12.8%	6.4%	2.1%	0.0%
全国の自殺者 (※)	13.2%	12.5%	16.8%	17.2%	14.8%	14.4%	11.0%

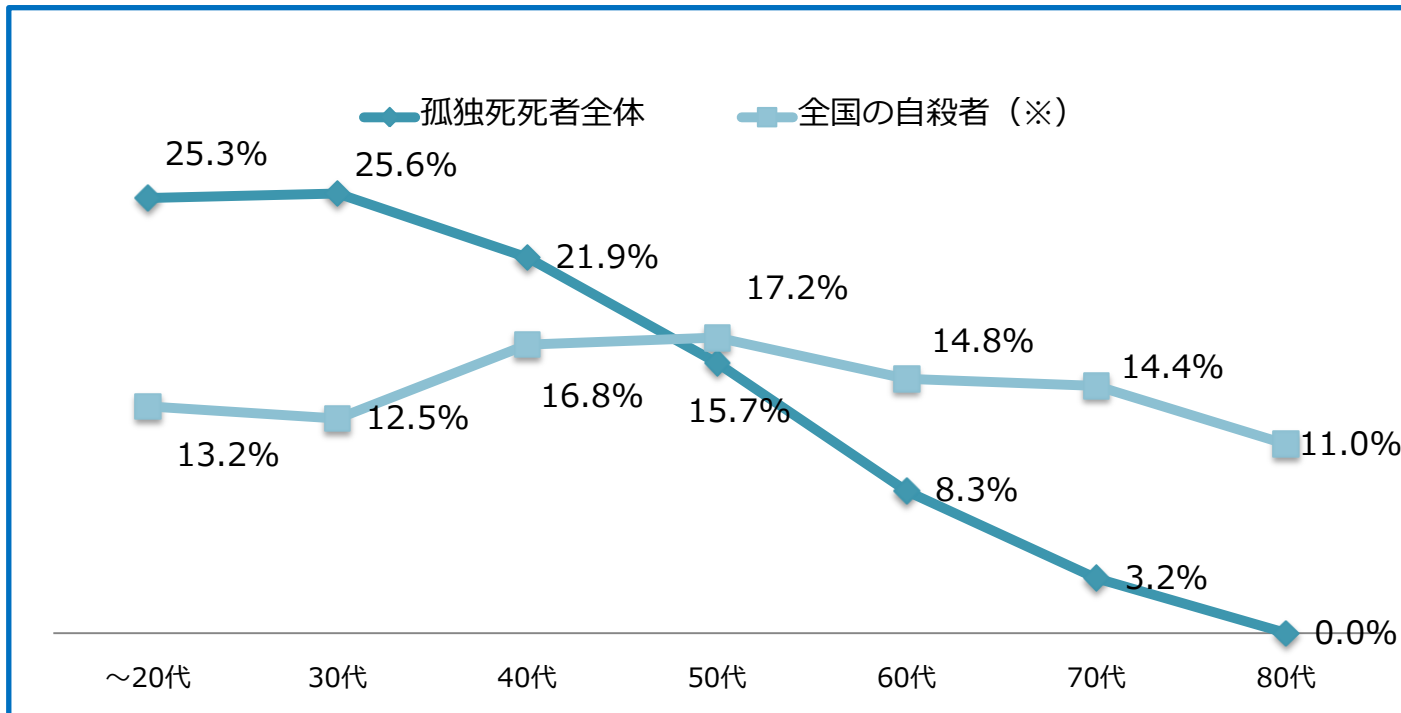
左表は、孤独死における自殺者と全国の自殺者 (※) の年齢階級別で割合である。

孤独死における自殺者の年齢階級のうち、20代~40代は、全国の自殺者の割合より高い。

(孤独死における自殺者は40代まででほとんど占め、72.8%となっている。)

特に孤独死女性の場合、20~30歳代の孤独死における自殺者は60%を超える。

(※) 厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室 警察庁生活安全局生活安全企画課「平成30年中における自殺の状況」より



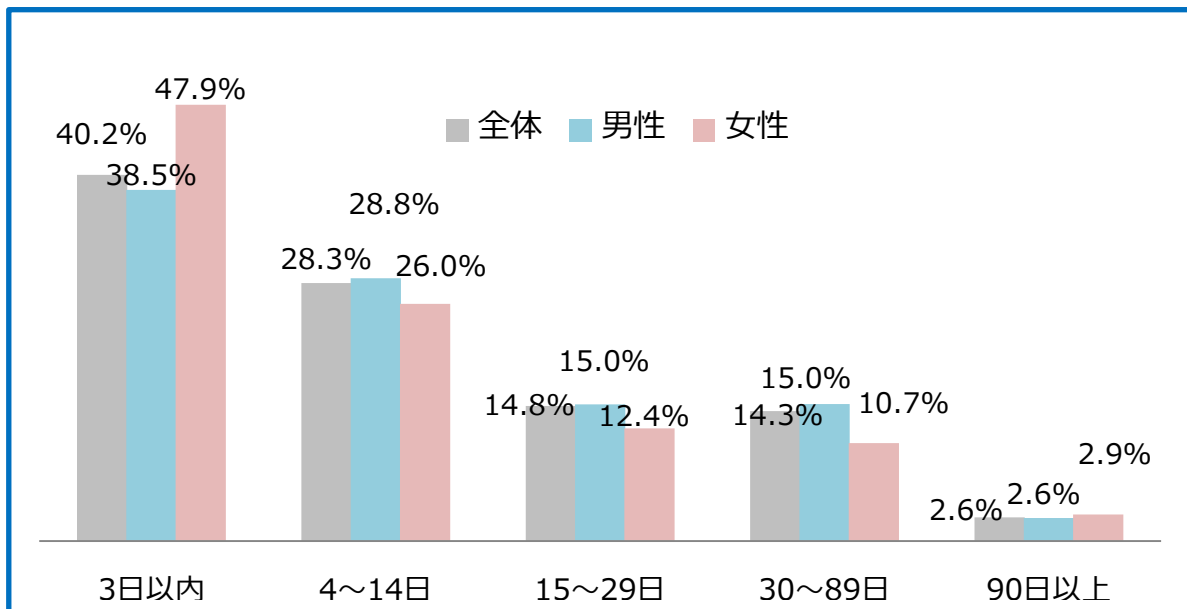
発見までの日数

発見までの日数と男女比 (n=3,094)

	3日以内	4~14日	15~29日	30~89日	90日以上	平均
全体	40.2%	28.3%	14.8%	14.3%	2.6%	17
男性	38.5%	28.8%	15.0%	15.0%	2.6%	17
女性	47.9%	26.0%	12.4%	10.7%	2.9%	16

早期発見と言える3日以内での発見は全体で40.2%。特に女性は47.9%と男性と比較し9.4ポイント高い。発見されるまでの平均日数は、全体で17日となっている。

男女別発見期間の割合



30日以上経過してから発見される割合は全体で14.3%。発見まで長期間を要する割合は男性の方が高い傾向であることがわかる。

発見者

第1発見者の構成 (n=2,554) ※発見者不明を除く

発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数(人)	505	323	697	497	159	373	2554
割合(%)	19.8%	12.6%	27.3%	19.5%	6.2%	14.6%	100
属性	近親者(32.4%)		職業上の関係者(53.0%)			他人(14.6%)	

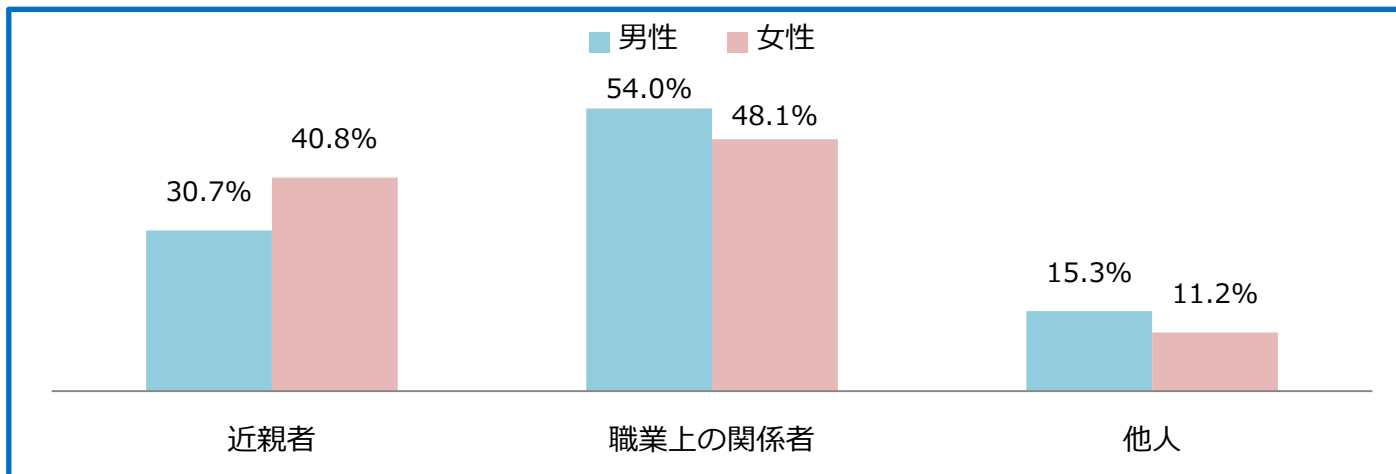
第1発見者で最も多いのは不動産の管理会社・オーナーであり、27%を超える。家賃の支払いが滞ったり、郵便物が溜まっていることにオーナーが気づき、孤独死の発見につながるケースが多い。

また、他人が発見者となる場合では、近隣住民からの「異臭」や「郵便物の滞留」により発覚する事例が多い。

近親者が本人を心配して発見するのではなく、職業上の関係者をはじめとする「他人」が発見することが大宗を占める時代になってきているといえる。

男女別で第1発見者の構成を比較すると、近親者による発見が10ポイントほど女性の方が高い。

性別による第1発見者の構成比



※各項目の説明「親族」=親族、「友人」=友人・知人・会社・学校等の関係者。「管理」=不動産管理会社・オーナー・代理店等。「福祉」=ケアワーカー・配食サービス・自治体・配達業者・ガス電気等の検針員等。警察=警察、消防。他人=隣人等も含む。

発見原因

発見原因の構成 (n=2,044) 発見原因不明を除く。

	訪問 音信不通	異臭 居室の異常 (※)	家賃滞納	郵便物の 滞留
人数	1,116	481	241	206
割合	54.6%	23.5%	11.8%	10.0%
発見までの 平均日数	13	24	28	22

(※) 居室の異常とは、入居者の死亡により虫の発生や、水漏れ・電気の付けっぱなし等が含まれます。

発見日数からみた発見原因

	訪問 音信不通	異臭 居室の異常	家賃滞納	郵便物の滞留
3日以内	88.4%	5.4%	2.6%	3.5%
30日以上	52.7%	26.2%	15.4%	5.7%

死亡者と連絡がつかないことにより、家族・友人等の訪問したり、管理会社への訪問を依頼したことにより発見されるケースが50%を超えている。

発見までに要した期間を3日以内の早期発見と30日以上で経過した場合で分類し、発見原因の割合を比較すると、3日以内の発見では訪問・音信不通が88%を超えているが、**発見まで長期化するにつれて、異臭や家賃滞納による発見の割合が上昇している**ことが分かる。

季節毎の孤独死発生割合

月別孤独死者数 (n=3,148)

季節	冬		春			夏			秋			冬	合計
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	—
人数	308	241	245	254	252	255	356	306	213	221	234	263	3,148
割合 (%)	9.8%	7.7%	7.8%	8.1%	8.0%	8.1%	11.3%	9.7%	6.8%	7.0%	7.4%	8.4%	100
季節毎の割合	25.8%		23.9%			29.1%			21.2%				—

年間通じて季節毎の孤独死者の発生に大きな偏りがないものの、1月・7月・8月は300名を越えている。

地域別孤独死者では、**昨年同様、関東と関西をのぞいた地域では、孤独死時の平均年齢は、60歳未満である。**

地域別孤独死者数 (n=2078)

	北海道 東北	関東	北陸 中部	関西	中国 四国	九州 沖縄
孤独死時の平均年齢	58.7歳	62.8歳	56.4歳	61.1歳	59.0歳	55.8歳
発見までの平均日数	16日	17日	21日	13日	17日	16日

発見までの平均日数は大きな差異は見られない。一方で年齢差は、関東と九州・沖縄を比較すると、7.0歳の年齢差が生じている。

どのように発見されたのか

- 生活保護受給者である被保険者が給付金を受給しに来なかったことに不審に思った役所担当者が安否確認を警察に依頼。警察立ち合いの下、室内を確認したところ、死亡している被保険者を発見。（70代 男性／死亡から発見まで3日）
- 管理会社が契約者と連絡が取れず、また、深夜に電気が点いていたため不審に思い、役所、警察立ち合いの下、安否確認をしたところ、室内で死亡している契約者を発見した。（50代 男性／死亡から発見まで21日）
- 被保険者の家族が被保険者と連絡が取れなくなることから警察に安否確認を依頼したところ、被保険者が室内で死亡していた。（60代 女性／死亡から発見まで82日）

損害額と支払保険金

• 残置物処理費用

平均損害額 (n=2,044)		平均支払保険金(n=1,851)	
¥214,120		¥207,342	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,781,595	¥1,080	¥500,000	¥1,080

• 原状回復費用

平均損害額 (n=2,797)		平均支払保険金(n=2,514)	
¥361,392		¥288,016	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥4,158,000	¥5,400	¥3,000,000	¥5,400

• 家賃保証費用

平均支払保険金 (n=215)
¥321,840

損害額、支払保険金の平均は昨年と大きな差異は見られない。

孤独死とどう向き合うか

• 本レポートからわかること

①孤独死は高齢者だけの問題ではないこと。

- ☞ 孤独死発生時の平均年齢自体が高齢者基準以下の「60歳」であり、65歳未満者が孤独死全体の過半数を占めていること。
- ☞ 現役世代が4割を占める。少なくとも孤独死が70歳代並みに多い50歳代に対しても孤独死懸念フォロー対象に入れる必要があること。

②自殺を原因とする孤独死対策の必要性

- ☞ 孤独死の実態の中で特筆すべき深刻な問題は「自殺の多さ」である。
- ☞ 孤独死（賃貸住宅居住者に限るが）の死因における自殺占率11.3%は、国の人口動態統計にある全死亡数の中での自殺占率1.5%と比較すると圧倒的に高いことに留意する必要がある。
- ☞ 自殺占率は女性が男性を上回り、とりわけ20歳代～30歳代の女性の自殺は全世代の6割と突出して高いこと。

• 正しい現状の把握と予防策や事後対策の利活用を

①早期発見に向けて。

- ☞ 孤独死の発見までにかかる日数は平均で17日であり、3日以内の発見は4割にとどまる。自治体やボランティア活動を積極的に利用したり、見守りサービス等の導入を検討し早期発見に繋げる努力が必要。

②孤独死対策のために

- ☞ 社会的要因から孤独死は今後も増加傾向していくみられる中で、孤独死対策の必要性は高まっている。効果的な対策を講じるためにも、孤独死の実像をしっかりと把握することが的確な孤独死対策の第一歩となる。

孤独死対策委員会及びデータ提供会社

アイアル少額短期保険株式会社

アクア少額短期保険株式会社

あすか少額短期保険株式会社

株式会社あそしあ少額短期保険

e-Net少額短期保険株式会社

エイ・ワン少額短期保険株式会社

SBIいきいき少額短期保険株式会社

SBI日本少額短期保険株式会社

株式会社FIS

ジック少額短期保険株式会社

ジャパン少額短期保険株式会社

セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社

全管協少額短期保険株式会社

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

日本共済株式会社

少額短期保険ハウスガード株式会社

レキオス少額短期保険株式会社